

貸 借 対 照 表

株式会社ティ・エイ・シー・ティ

(単位：円)

科 目	当 期 (2025年 3月 31日 現在)	前 期 (2024年 3月 31日 現在)	差 額
流動資産	227,714,441	159,672,246	68,042,195
現金・預金	194,271,842	90,604,089	103,667,753
売掛金	2,691,277	33,248,949	△30,557,672
貯蔵品	960	960	0
販売用不動産	30,750,362	35,813,389	△5,063,027
その他流動資産	0	4,859	△4,859
固定資産	1,903,149,183	1,595,415,910	307,733,273
(有形固定資産)	1,830,717,614	1,561,148,201	269,569,413
建物	1,119,375,526	771,193,344	348,182,182
構築物	35,289,761	12,889,803	22,399,958
機械装置	1	1	0
什器	35,864,434	4,737,739	31,126,695
土地	635,419,438	650,370,619	△14,951,181
その他固定資産	4,728,454	888,715	3,839,739
建設仮勘定	40,000	121,067,980	△121,027,980
(無形固定資産)	2,208,597	247,900	1,960,697
電話加入権	247,900	247,900	0
水道施設利用権	1,960,697	0	1,960,697
(投資その他の資産)	70,222,972	34,019,809	36,203,163
差入保証金敷金	601,000	601,000	0
長期前払費用	69,611,972	33,408,809	36,203,163
貸倒引当金	△251,600	△251,600	0
その他投資	261,600	261,600	0
資産の部合計	2,130,863,624	1,755,088,156	375,775,468
流動負債	333,792,076	33,617,007	300,175,069
短期借入金	0	6,500,000	△6,500,000
未払金	310,376,227	6,252,026	304,124,201
未払法人税等	12,800,000	305,000	12,495,000
未払消費税等	713,900	5,712,200	△4,998,300
前受金	9,250,211	13,830,291	△4,580,080
その他流動負債	651,738	1,017,490	△365,752
固定負債	1,016,477,200	951,995,200	64,482,000
長期借入金	946,075,000	881,573,000	64,502,000
預り保証金敷金	10,402,200	10,422,200	△20,000
社債	50,000,000	50,000,000	0
修繕引当金	10,000,000	10,000,000	0
負債の部合計	1,350,269,276	985,612,207	364,657,069
株主資本	780,594,348	769,475,949	11,118,399
資本金	10,000,000	10,000,000	0
資本剰余金	173,436,691	173,436,691	0
資本準備金	10,530,000	10,530,000	0
(その他資本剰余金)	(162,906,691)	(162,906,691)	(0)
利益剰余金	597,157,657	586,039,258	11,118,399
(その他利益剰余金)	(597,157,657)	(586,039,258)	(11,118,399)
繰越利益剰余金	597,157,657	586,039,258	11,118,399
純資産の部合計	780,594,348	769,475,949	11,118,399
負債・純資産の部合計	2,130,863,624	1,755,088,156	375,775,468

個別注記表

自 令和 6年4月 1日
至 令和 7年3月31日

1. この計算書類は、「中小企業の会計に関する基本要領」によって作成しています。

2. 重要な会計方針に係わる事項

(1) 棚卸資産の評価基準および評価方法

建物・・・個別法による低価法

土地・・・個別法による低価法

(2) 固定資産の評価基準および評価方法

建物・・・個別法による原価法

土地・・・個別法による原価法

(3) 有価証券の評価基準および評価方法

子会社・関連会社株式・・・移動平均法による原価法

その他の有価証券

時価のあるもの・・・移動平均法による原価法

時価のないもの・・・移動平均法による原価法

(4) 固定資産の減価償却の方法

A. 有形固定資産・・・定率法を採用しております。

ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物付属設備は除く）および平成28年4月1日以降に取得した建物付属設備ならびに構築物については、法人税法に規定する方法と同一の基準による定額法を採用しております。

B. 無形固定資産・・・定額法を採用しております。

(5) 引当金の計上基準

貸倒引当金・・・債権の貸倒による損失に備えるため、回収見込額を計上いたします。当事業年度においては、賃貸地の回収懸念債権の見込額を固定資産に計上しております。

修繕引当金・・・賃貸マンションの大規模修繕に要する支出に備えるため、その支出見積り額に基づき、当事業年度に負担すべき金額を計上しております。当該見込額は固定負債に計上されております。

(6) 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

3. 貸借対照表に関する注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額

578, 223, 292 円

(2) 担保に供している資産および対応する債務

土地・建物 1, 390, 644, 670 円

長期借入金 946, 075, 000 円

4. 株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 当事業年度の末日における発行済株式の総数

普通株式 200株

(2) 当事業年度の末日における自己株式の数

該当なし

(3) 当事業年度中に行った剰余金の配当に関する事項

剰余金の配当は行っておりません。

(4) 当事業年度の末日後に行う剰余金の配当に関する事項

剰余金の配当は行わない。

以上

3. 賃貸等不動産に関する注記

当社では、札幌市において、賃貸収益を得ることを目的として賃貸用マンション等6棟を所有しております。当事業年度末における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は 66百万円（賃貸収入は売上高に、賃貸費用は売上原価に計上されています）です。
また、当該賃貸不動産の貸借対照表計上額、事業年度増減額および事業年度末の時価は、次のとおりです。

(単位：百万円)

貸借対照表計上額			当事業年度末の時価
前事業年度末残高	当事業年度増減額	当事業年度末残高	
1,140	▲ 5	1,135	2,059

(注1) 貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額です。
(注2) 当事業年度末の時価は、主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額であります。